

小規模事業者景気動向調査

(令和5年4月～6月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和5年6月
調査地域	北勢地域（いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町）
調査企業数	100社（内訳 製造業22社 建設業19社 小売業27社 サービス業32社 回答率100%）

2-1 総論

北勢地域における小規模事業者の全業種において、材料価格の高騰が最も重要な経営上の問題点としてあげられるようになってから既に1年が経過する。前回の調査においても、更なる物価上昇を予想する企業が多数を占めた。そして、今回の調査でも、すべての業種において、材料価格の高騰が最も重要な経営上の問題点としてあげられており、引き続き物価上昇が企業を悩ませている。

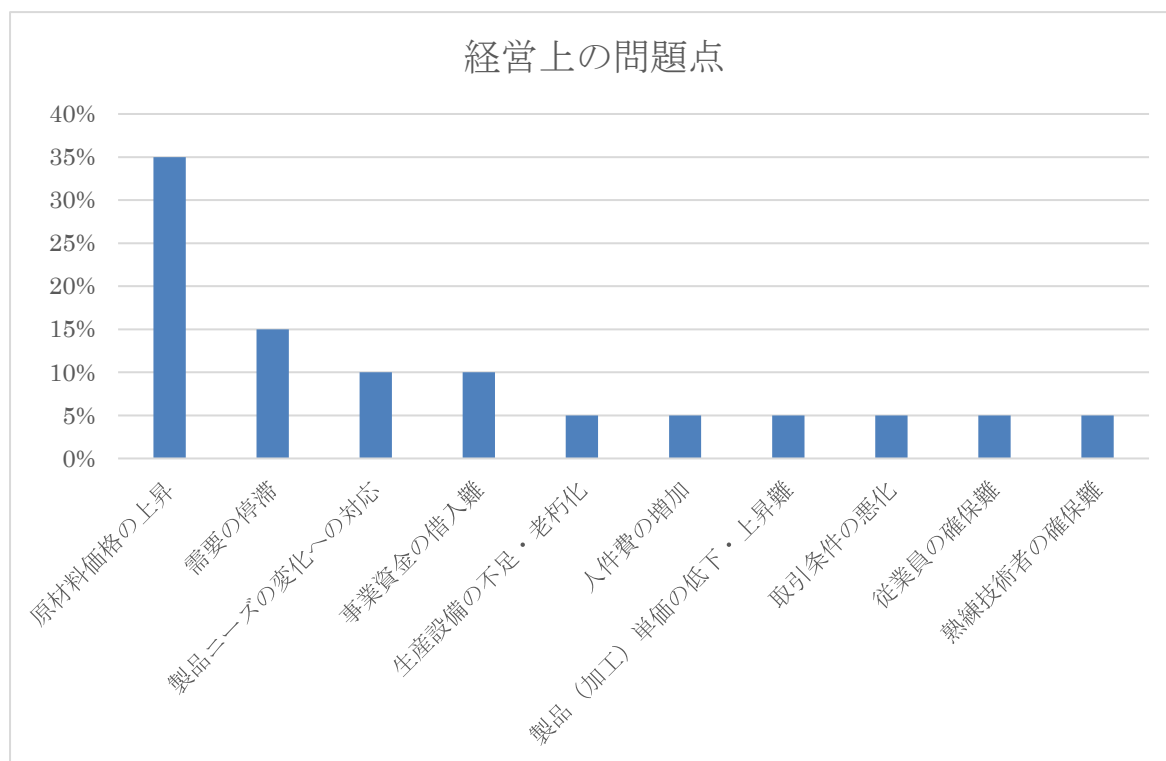
実際に、2020年を100とする今年4月の消費者物価指数は、値動きの大きい生鮮食品を除いた総合指数が104.8で、前年同月比3.4%の上昇となっている。そして、鳥インフルエンザの影響で品薄が続いたたまごが33.7%上昇していることを筆頭に、食料品の値段が上がっている。また、家事用消耗品も12.6%上昇している。今後も電気料金の値上げなどがあるため、物価高の終息はなお見通せない状況である。このような物価上昇が、価格転嫁が難しいとされる小規模事業者にどのような影響を与えているか検討する必要がある。

今回の景況調査は、令和5年4月から6月にかけての三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していく。北勢の商工会地域に関する今期（令和5年4月から6月）の業況を、前年同期（令和4年4月から6月）と前期（令和5年1月から令和5年3月）と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和5年4月から令和5年6月を、「前年同期」とは令和4年4月から6月を、「前期」とは令和5年1月から令和5年3月をいう。また、DI値に関しては、(1)好転(2)不変(3)悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比（回答企業割合）を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。変化がな

い場合は0とする。

2-2 製造業



(1) 今期の売上額について、前年同期と比べた DI 値は0であり、前回調査時の▲3に比べると改善している。前期と比べた DI 値は▲5であり、前回調査時の DI 値▲1と比較すると、悪化しているといえる。売り上げ単価に関しては、前年同期に比べた DI 値は△5であった。前回調査時は△2であったので、引き続き改善傾向にあるといえる。ただ、前期と比べると0であった。前回調査時△3であったことから、改善傾向がやや鈍化しつつあるといえる。売上数量は、前年同期と比べた DI 値は▲4であり、前回調査時の▲5よりやや改善している。また、前期と比べると▲6であり、前回調査時の▲6と変化がない。

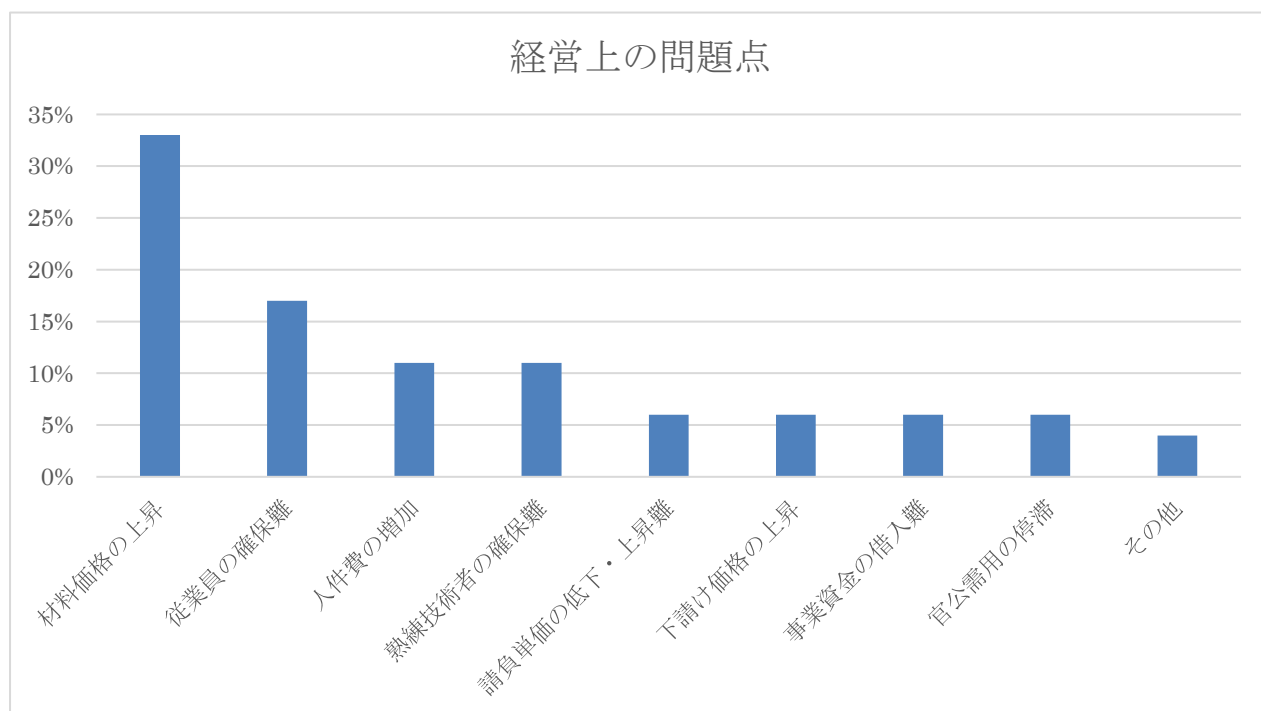
今期の資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲1で、前回調査時の▲3より改善している。前期と比べて▲3であり、前回調査時の▲3と同じである。採算(経常利益)については、今期は▲6であり、前年同期と比べて▲4である、前回調査時は前年同期と比べて▲7であったので、やや改善している。今期の業況に関する DI 値は、▲8である。前年同期と比べて▲3であり、前回の調査の▲5に比べ改善している。前期と比べると▲5であり、前回調査時の▲4よりやや悪化している。

以上の調査結果から、製造業に関しては、売上額、売上単価、売上数量とも、前年

同期と比べ改善傾向にあるものの、前期と比べると改善傾向が鈍化しているといえる。

- (2) 前回及び前々回同様、8割以上の企業が、前年同期と比べて原料仕入れ単価が上昇していると回答し、低下したと回答した企業はなかった。原材料仕入れ単価については、来期の見通しについても、低下すると回答した企業はなく、6割以上の企業が上昇すると回答している。来期の見通しについて、売上額、売上単価、売上数量については、ほとんどの企業が現状維持であると回答している。企業のコメントとしても、依然として原材料費等の高騰に対する悩みが多い。原材料費等の経費が増えているが、価格に転嫁することが難しいという回答がある。また、人材不足が深刻になってきているという声がある。他方、取引先からの依頼が増えてきているという声もあった。

2-3 建設業



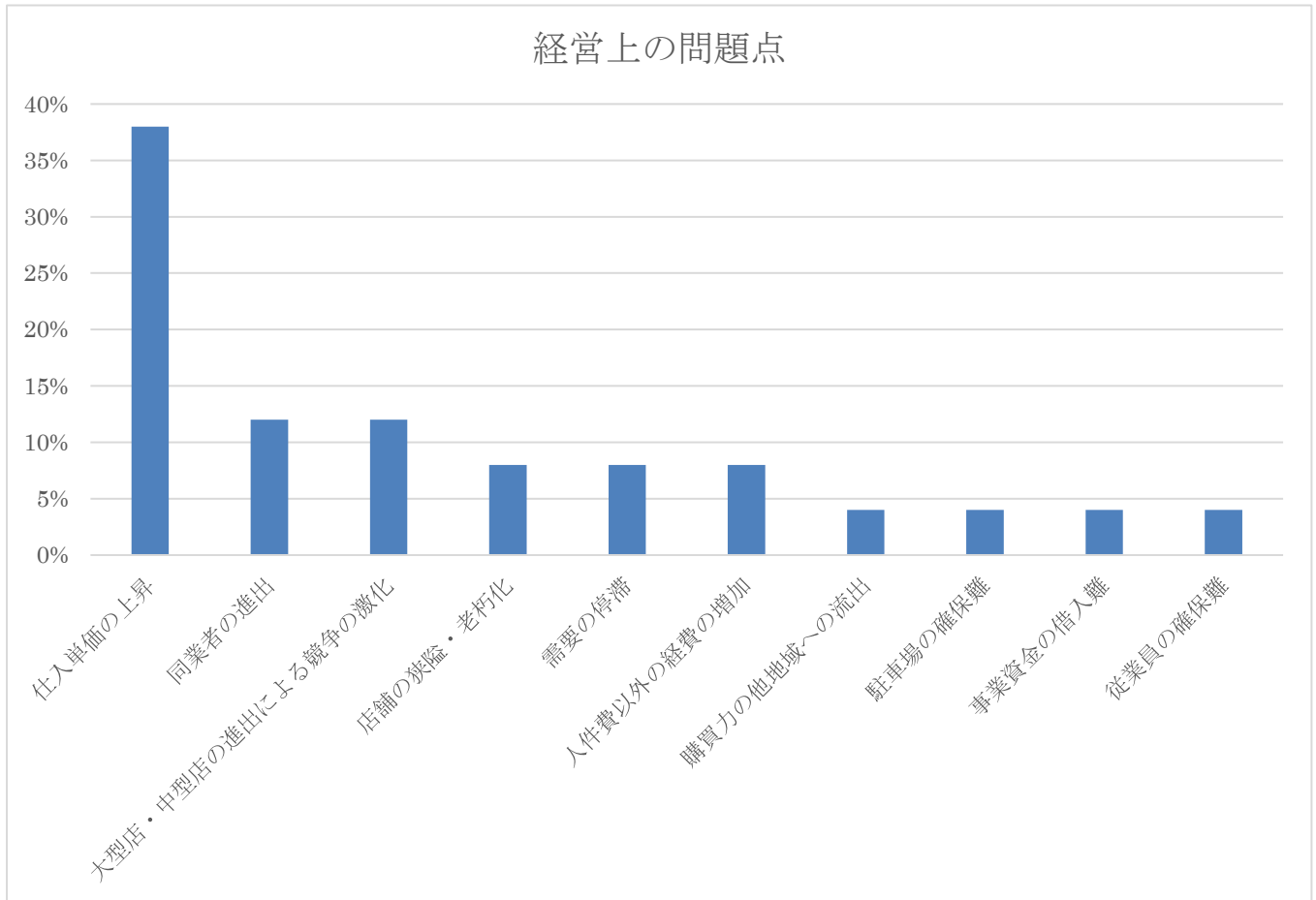
- (1) 完成工事額について、前年同期と比べた DI 値は0であり、前回調査時の DI 値▲4 と比べ改善している。前期と比べた DI 値は0であり、前回調査時の DI 値▲8 と比べ大幅に改善している。受注額について、前年同期と比べた DI 値0であり、前回調査時の▲7 より大幅に改善している。採算（経常利益）については、今期は△3である。前年同期と比べた DI 値は△2であり、前回調査時の▲6 より大幅に改善している。資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲4で、前回調査時の▲4 と変わらない。ただ、前期と比べた DI 値は0であり、前回の調査の▲4 と同様である。

業況に関しては、今期は0、前年同期と比べた DI 値は▲1であり、前回調査時の

▲ 4 よりやや改善している。また、前期と比べた DI 値は▲ 2 であり、前回調査時の▲ 3 よりやや改善している。

(2) 前回・前々回調査同様、前年同期と比べて材料仕入れ単価が上昇しているとする企業が多く、低下していると回答する企業はなかった。来期の見通しも同様である。

2-4 小売業

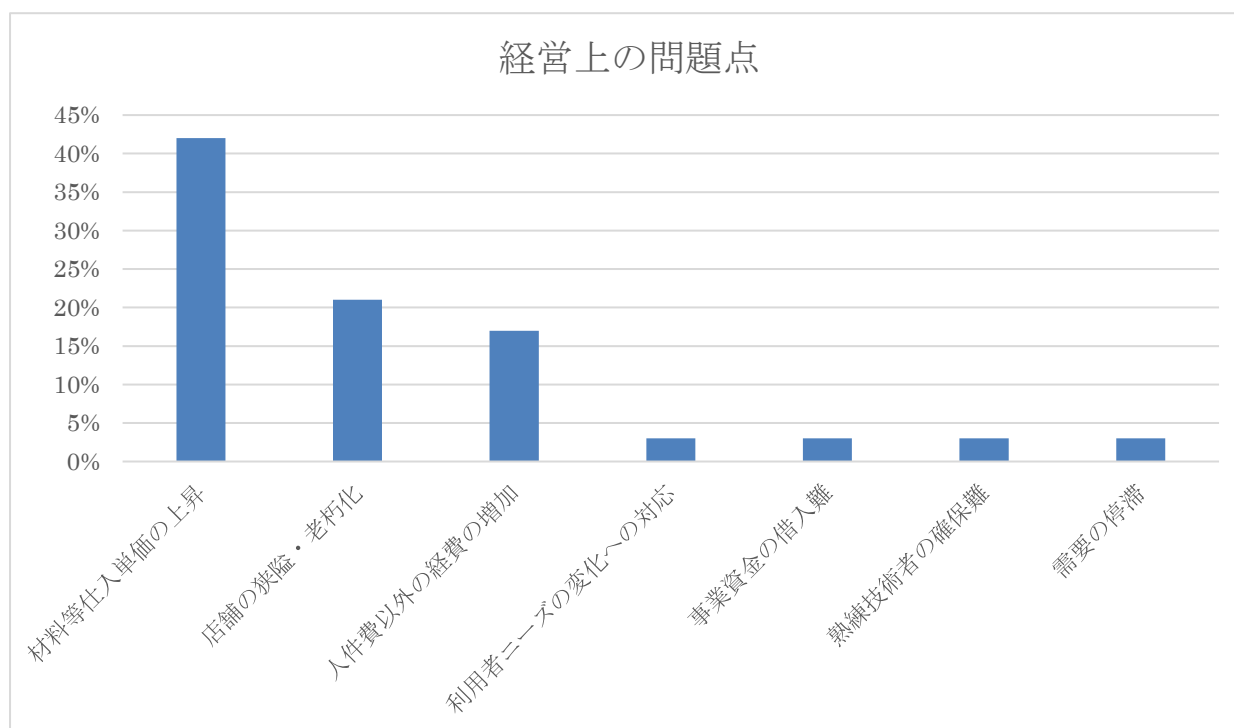


(1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲ 6 であり、前回調査時の▲ 1 と比べ悪化している。そして、前期と比べると、▲ 1 2 であり、前回調査時の▲ 2 より大幅に悪化し、大幅な改善傾向にあった前々回が△ 1 であったことを考えると、悪化の傾向が甚だしい。客数に関しても、前年同期と比べた DI 値は▲ 1 1 であり、前回調査時は▲ 8 と比べ悪化している。前期と比べると▲ 1 0 であり、▲ 5 であった前回調査時より悪化している。この結果を表すように、今期の業況は▲ 7 となっている。前年同期に比べた DI 値は▲ 5 であり、前回調査時の▲ 5 と同じである。また、前期と比べて▲ 5 となっているが、前回調査時の▲ 3 より悪化している。今期の採算（経常利益）は▲ 5 であり、

前回調査時の▲8より回復している。来期の採算の見通しに関しては、好転すると回答した企業が1社であるのに対し、ほとんどの企業が不変と回答している。なお、悪化すると回答した企業は前回より減少している。

(2) 今期の小売業は、前期と比べ、売上額の減少が加速している。景気の悪化を実感している企業もあり、嗜好品の買い控えや、商品単価の上昇で顧客の購買意欲が減少しているといった回答が多い。一方で、SNSでの集客や、バイクのブームなどで需要が伸びる見込みであることを好感する回答もあり、業種によって景況感が分かれる結果になっている。

2-5 サービス業



(1) 売上額について、前年同期と比べたDI値は0で、前回調査時及び前々回調査時の△4より悪化している。ただ、前期と比べたDI値は△1であり、▲1であった前回調査時より改善している。利用客数について、前年同期と比べたDI値は▲1であり、前回調査時の▲4と比べ改善している。前期と比べたDI値は0であり、前回調査時の▲4とくらべ改善している。資金繰りについて、前年同期と比べたDI値は▲5となっており、前回調査時の▲8より好転している。前期と比べたDI値は▲4であり、▲6であった前回より改善している。採算(経常利益)は前年同期と比べたDI値は▲6であり、著しく悪化していた前回調査時の▲17と比べると改善している。なお、来期の採算の

見通しを示す DI 値は▲6 である。業況については、今期の DI 値は▲1 である。前年同期と比べた DI 値は△1 であり、大幅に悪化していた前回調査時の▲12 に比べ、大幅に改善している。前期と比べた DI 値は▲2 であり、▲8 であった前回調査時より改善している。このように、大幅に悪化していた前回調査時と比べ、改善傾向にあるといえる。ただ、仕入単価については、前回及び前々回調査時同様、ほとんどの企業が上昇していると回答し、来期の見通しも、ほとんどの企業が上昇すると回答している。

- (2) 前回、前々回調査時同様、材料費と光熱費を代表とする様々な物価が上昇しているという回答がほとんどである。物価の上昇が原因で、たとえ売り上げや客数に不安はなくても、利益が減少していくことを経営の問題点にあげる企業が多い。小規模事業者は価格転嫁が困難なことが大きな足かせとなっているといえる。

3 まとめ

今回の調査では、業種を問わず、今期直面している経営上の問題点として、事業資金の借入難をあげる企業が多かった。新型コロナ対策である中小企業向けの実質無利子・無担保のいわゆるゼロゼロ融資の返済が7月にも本格化する。2022年度の全国の倒産件数は、5754件で、前年度より900件以上増えているおり、2022年度の倒産発生率が3年ぶりに悪化に転じたという報道もある。中小企業庁は、ゼロゼロ融資に伴う返済のピークが今年7月から来年4月に迎えると予測し、対策として今年1月に借り換え保障制度を作るなどの対策を打ち出している。

物価高、価格転嫁の問題に加え、事業資金の借入難への効果的な対応が望まれるであろう。

以上